

案件概要書

2014 年 4 月 22 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名（国名）

国名： マラウイ共和国

案件名： リロングウェカムズ国際空港ターミナル改修計画（The Project for Rehabilitation of the Terminal Building at Kamuzu International Airport）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における運輸（航空）セクターの開発実績（現状）と課題

マラウイ共和国最大の国際空港であるリロングウェカムズ国際空港は、1982 年に円借款事業により整備・開港され、以降、無償資金協力や技術協力を通じた継続的な支援を行っている。2009 年の当国運輸公共事業省航空局の独自調査によると、同空港の乗客キャパシティは年間最大約 30 万人、近年の乗客数は約 19.6 万人(2004 年)から 20.7 万人(2009 年)へ増加している。2015 年には 30.7 万人、2025 年には 46.2 万人となることが見込まれており、旅客ターミナルビル拡張及び設備増強は喫緊の課題である。また旅客ターミナルビル本体は、建設後 30 年が経過し経年劣化による構造物の損傷、空港内設備の劣化が生じており、利用者の安全確保に係る改修が必要である。

(2) 当該国における運輸（航空）セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

運輸セクターは、当国中期国家開発計画「第二次マラウイ成長開発戦略（Malawi Growth and Development Strategy II）」において 9 つの優先課題の一つに挙げられ、特に航空については同国の経済成長を支える交通モードの一つに位置付けられ、旅客ターミナルビルのキャパシティ向上、効率化及び安全性確保などが重要戦略に掲げられる。本事業は、リロングウェカムズ国際空港の旅客ターミナルビル改修及び拡張、並びに関連機材の整備を図るものであり、同国開発計画に合致する。

(3) 運輸（航空）セクターに対する我が国の援助方針

対マラウイ共和国国別援助方針（平成 24 年 4 月）において、「農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備」として運輸交通分野の支援は重点分野と整理されており、本事業はこれら分析、方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

同空港に対する協力として、アフリカ経済開発アラブ銀行及び石油輸出国機構が滑走路整備事業（2011 年）を実施、また欧州投資銀行が消火・救難設備や通信システムの整備などの協力を実施する予定である。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

リロングウェカムズ国際空港において、旅客ターミナルビルの改修及び拡張並びに関連機材の整備を行うことにより、同空港のキャパシティ及び効率性の向上と安全性確保を図り、もって当国における国境を越えた人の移動と物流を促進する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

リロングウェ県カムズ国際空港

(3) 事業概要

1) 建築工事、調達機器等の内容（協力準備調査にて確認）

建築工事：天井改修、配電、配管、出発・到着ホール・エントランス拡張、トイレ等

機材：ベルトコンベアシステム、リフト、放送機器、映写システム、チェックインシステム、フェンス、空調、ケータリング運搬用トラクター、冷蔵施設、調理設備、洗濯設備、監視カメラ、放送型自動従属監視装置、着陸誘導装置、乗客誘導装置 等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コンサルティング・サービス：入札・調達施工監理

ソフトコンポーネント：協力準備調査にて確認

(4) 事業実施体制

事業実施機関： 運輸公共事業省航空局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる空港セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 同空港において実施する「航空管制人材育成プロジェクト（協力期間：2014 年 4 月-2016 年 3 月）」との連携可能性につき、協力準備調査にて確認する。

(7) その他特記事項： 他ドナーの動向に鑑み本事業の対象とする機材の絞り込みを検討する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ソロモン「ヘンダーソン国際空港整備計画」（1995 年-1998 年）の事後評価等では、旅客ターミナルビル内の天井照明などに日本製品が用いられており、日本以外からの調達が困難且つ価格が高く、スペアパーツの調達が十分に行われていないとしている。

(2) 本事業への教訓

調達設備及び機材の選定においては、当国側の運営・維持管理能力、コスト、スペアパーツの調達方法などを十分配慮の上、検討を行う。

以上

〔別添資料〕地図

〔別添資料〕地図

